304
せ090

第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（令和　7　年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称
ぜんこくえるぴーがすせいじれんめい　えひめけんしぶ
全国LPガス政治連盟　愛媛県支部

2　主たる事務所の所在地
松山市三番町六丁目7番地2

3　代表者の氏名
妹尾　次郎

4　会計責任者の氏名
峯本　耕典

連絡先（担当者）　**船田　佳美**

（電　話）　**089-947-4744**

愛媛県選挙管理委員会
－8.3.11
第　号

政治団体の区分
- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
- ☐ その他の政治団体
- ☑ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
- ☐ ２以上の都道府県の区域等
- ☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
- ☑ 無
- ☐ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類
（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類
（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）	年分	整理区分	入力	
0 0 0 0 0		期限内 ☐ 17② ☐ 期限後 ☐ 解散 ☐	表紙 ☐ 内容 ☐	パ収 ☐ パ支 ☐ 資産 ☐

必須様式（1/4）

（その２）

１　収支の総括表

	金額	
収　入　総　額	1,730,477	①＋②
（前年からの繰越額）	1,083,717	①（前年報告書の繰越額）
（本年の収入額）　２　収入項目別金額の内訳　の（１）～（６）の計	646,760	②（本年の収入）
支　出　総　額	695,610	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	1,034,867	①＋②－③

２　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費

	金額	
金　額	512,500	
員　数　（党費又は会費を納入した人の数）	205	

（２）寄附

ア　寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
（ア）個人からの寄附		内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：個人）
（うち特定寄附）		
（イ）法人その他の団体からの寄附		内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：法人その他の団体）
（ウ）政治団体からの寄附		内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：政治団体）
小計（(ア)+(イ)+(ウ)）		④
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）		
イ　政党匿名寄附		⑤
合　計　（ア＋イ）		④＋⑤

必須様式(2/4)

（その５）

（５）本部又は支部から供与された交付金に係る収入

交付金を供与した本部又は支部の名称	金額	年月日	主たる事務所の所在地	備　考
全国LPガス政治連盟	3,710,000円	R7.1.31	東京都港区新橋1丁目18番6号	令和6年度自由民主党LPG対策議員連盟総会交通費
全国LPガス政治連盟	9,580,000円	R7.7.4	東京都港区新橋1丁目18番6号	選挙対策支援金
本頁上記の小計	13,290,000円			
合　　計	13,290,000円			

※「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。
（例）東京都港区○○１丁目１－１
神奈川県横浜市中区○○２丁目２－２
福岡市博多区○○３丁目３－３
筑紫郡那珂川町○○４－４

※　貴団体の本部又は支部から受け入れる対価を伴わない収入については、すべてこの様式に記載すること。

本部・支部交付金

（その６）

（６）そ の 他 の 収 入

摘　　要	金　　額	備　　考
本頁上記の小計		
１件10万円未満のもの	1360	
合　　計	1360	

※ １件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「１件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。
なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっていても、まとめて１件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他収入

（その１３）

３　支出項目別金額の内訳

（１）支出の総括表

項　　目	金　　額	備　　考（※）
１　経常経費		「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14に内訳を記載すること
（１）　人件費	⑥	
（２）　光熱水費	⑦	
（３）　備品・消耗品費	⑧	
（４）　事務所費	⑨	
小　　計	⑩	（⑥～⑨の計）
２　政治活動費		項目ごとにその15に内訳を記載すること
（１）　組織活動費	⑪ 274,400	
（２）　選挙関係費	⑫	
（３）　機関紙誌の発行その他の事業費	⑬	（ア＋イ＋ウ＋エ）
ア　機関紙誌の発行事業費		
イ　宣伝事業費		
ウ　政治資金パーティー開催事業費		
エ　その他の事業費		
（４）　調査研究費	⑭	
（５）　寄附・交付金	⑮ 417,000	417,000円
（６）　その他の経費	⑯ 12,210	
小　　計	⑰ 695,610	（⑪～⑯の計）
合　　計	695,610	⑩＋⑰　417,000円

※　支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その１６により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

（その１５）

（３）政治活動費の内訳

項目別区分　組織活動費　（　行事費　）

支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
政治連盟通常総会資料作成	8,300円	R7.05.15	（株）ハラプレックス	松山市土居田町396-6	
本頁上記の小計	8,300円				
その他の支出					
合計	8,300円				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（３）政治活動費の内訳

項目別区分　組織活動費　（　旅費交通費　）

支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
本頁上記の小計					
その他の支出	37100				
合計	37100				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１５）

（３）政治活動費の内訳

項目別区分　組織活動費　（　組織対策費　）

支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
令和6年度顧問料	80,000円	R7.2.18	明比　昭治	西条市中野甲922-1	
令和6年度顧問料	80,000円	R7.3.18	山本　順三	今治市大新田町2丁目2番50号	
本頁上記の小計	160,000円				
その他の支出					
合計	160,000円				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１５）

（３）政治活動費の内訳		項目別区分 寄附・交付金 （ 会費 ）			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
会費	417000円	R7.9.10	全国LPガス政治連盟	東京都港区新橋1丁目18番6号	
本頁上記の小計	417000				
その他の支出					
合計	417000				

※ 「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１５）

（３）政治活動費の内訳

項目別区分　その他経費　（　その他　）

支出の目的	金額（千億 百万 千 円）	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
本頁上記の小計					
その他の支出	1210				
合計	1210				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)（ただし(3)についてはア～エ）のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１６）

（４）本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳（支出先が当該政治団体の本部又は支部であるものの再掲）

支出項目	金額	年月日	交付金の供与を受けた本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備考
会費	417000円	R7.9.10	全国LPガス政治連盟	東京都港区新橋1丁目18番6号	
本頁上記の小計	417000				
合計	417000				

※ 支出先が当該政治団体の本部又は支部であるものについて、支出項目ごとに記載すること。

本部支部支出 再掲

（その１７）

資　産　等　の　状　況

１　資産等の総括表

資　産　等　の　有　無			
項　目　別　区　分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を（その18）に記入すること。

（その２０）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

☑ 1　領収書等の写し

□ 2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ 3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令　和　8　年　3　月　1　日

政治団体の名称　**全国LPガス政治連盟　愛媛県支部**

会計責任者の氏名　**峯本　耕典**　峯本　印

※ 以下は**解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入**すること。

代表者の氏名　　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式(4/4)